

## 制海をめぐる米海軍及び米海兵隊の動向とアジア太平洋の海洋安全保障<sup>1</sup>

山下 要

### 〈要旨〉

米海軍水上部隊は本年1月、「水上部隊戦略——制海への回帰（Surface Force Strategy – Return to Sea Control）」を発表した。その中心をなす考え方は、水上部隊の攻撃力を強化して広範囲の海域に分散配置し、攻撃的に制海を獲得する「Distributed Lethality」と称する構想である。一方、海兵隊も2016年9月、「海兵隊作戦コンセプト（Marine Corps Operating Concept）」を発表し、制海における海兵隊の役割を具体化した。それらの制海を追求する取り組みは、海洋領域におけるアクセスと行動の自由が不可欠なアジア太平洋地域においてこそ大きな意味を持ち、その当面の効果は南シナ海の中国を抑止できるかにかかっている。

### はじめに

米海軍、米海兵隊、米沿岸警備隊が共同で発表した「21世紀の海軍力のための協力戦略（A Cooperative Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower）」は、制海（sea control）を海軍部隊の本質的機能の一つと定め、同様に本質的機能と位置づける戦力投射（power projection）との関係にも触れつつ、その概念を次のように説明している。「海軍部隊は制海によって局地的な海上優越（local maritime superiority）を達成し、同時に敵がそうすることを拒否する。前方展開する海軍部隊は制海を獲得するため多層的な能力を駆使し、敵の海軍部隊の破壊、敵の海上通商の抑圧、死活的に重要なシーレーンの防護を行う。制海を獲得するためには、陸上に対する戦力投射を通じて沿岸域の陸側にある脅威の無力化、又は地形の制圧が必要である。同時に、陸上に対して持続的に戦力を投射するためには、周辺の海域及び空域を制する必要がある。故に、制海と戦力

<sup>1</sup> 本論文作成にあたり、指導いただいた防衛研究所社会・経済研究室主任研究官の下平拓哉1等海佐、研究の場を設けていただいた防衛研究所に謹んで感謝の意を表する。

投射は相互補完の関係にある。」<sup>2</sup> また、同戦略の下位文書にあたる「海軍作戦コンセプト（Naval Operating Concept: NOC）」は、敵の接近阻止／領域拒否（Anti-Access/Area Denial: A2/AD）能力を制海に対する挑戦と位置づけ、海軍部隊が総合戦闘力を発揮して克服すべきものと指摘している<sup>3</sup>。

2015年1月、ローデン（Thomas S. Rowden）海軍水上部隊司令官（中将）を始めとする海軍水上部隊の最高責任者らは、「Distributed Lethality（DL という。）」と題する論文<sup>4</sup>を海軍協会が発行する機関誌『プロシーディングス（Proceedings）』に掲載した。DL論文は、制海に対する挑戦が厳しさを増しているという認識の下、水上部隊の攻撃力を強化して、これを広範囲の海域に分散配置し、攻撃的に運用することにより、制海を獲得することの必要性をうたっている。DLは本年1月、海軍の公式文書「水上部隊戦略－制海への回帰（Surface Force Strategy – Return to Sea Control）」<sup>5</sup>の中で正式に発表されたが、一部の取り組みは予算化されるなど既に動き始めている。

他方、2016年1月、ネラー（Robert Neller）海兵隊司令官（大将）は、全海兵隊員に対する司令官命令の中で、海軍とともにNOCの改定に取り組んでいることに触れ、新たなNOCにはA2/AD環境下における海兵隊の制海のための役割拡大が盛り込まれることを明らかにした<sup>6</sup>。そして、NOC改定に先立つ同年9月、「海兵隊作戦コンセプト（Marine Corps Operating Concept: MOC）」<sup>7</sup>を発表し、機動戦（maneuver warfare）を通じた制海における海兵隊の役割について具体化している。

本稿の目的は、DLに基づく海軍水上部隊の制海を追求する取り組みと、MOCの下での海兵隊の制海における役割を把握することによって、海軍作戦における重点の変化や方向性等について考察することにある。そして、アジア太平洋における海軍及び海兵隊の将来に関し、制海という視点から注目点を見出すことにある。このため、まずDLが構想された背景を確認した上で、全ての水上艦の対艦ミサイルの強化、兵棋

2 US Navy, US Marine Corps, US Coast Guard, *A Cooperative Strategy for 21<sup>st</sup> Century Seapower*, March 2015, pp.22-24, <[https://www.uscg.mil/seniorleadership/DOCS/CS21R\\_Final.pdf](https://www.uscg.mil/seniorleadership/DOCS/CS21R_Final.pdf)>

3 US Navy, US Marine Corps, US Coast Guard, *Naval Operating Concept*, May 2010, pp.53-57, <<https://www.uscg.mil/history/docs/2010NOC.pdf>>

4 Vice Admiral Thomas Rowden, Rear Admiral Peter Gumataotao and Rear Admiral Peter Fanta, “Distributed Lethality,” *Proceedings Magazine*, U.S. Naval Institute, 141/1/1, No.343, January 2015, <<http://www.usni.org/magazines/proceedings/2015-01/distributed-lethality>> DLについては、下平1等海佐が米海軍大学に客員教授として滞在していた際に「武器分散コンセプト」と訳し報告している。下平拓哉「武器分散コンセプト」、海上自衛隊幹部学校戦略研究会ウェブサイト、2016年1月26日付の投稿記事、<<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/navcol/2016/041.html>>

5 Commander, Naval Surface Forces, *Surface Force Strategy-Return to Sea Control*. 本年1月8日に公表された（文書日付は不明）。米海軍ウェブサイトからダウンロード可能。

6 General Robert Neller, *FRAGO 01/2016: Advance to Contact*, Jan 19, 2016, p.9, <<http://www.hqmc.marines.mil/Portals/142/Docs/CMC%20FRAGO%2001%2019JAN16.pdf>>

7 US Marine Corps, *Marine Corps Operating Concept: How an Expeditionary Force Operates in the 21<sup>st</sup> Century*, September 2016, <<http://www.mccdc.marines.mil/MOC/>>

演習等を通じた新たな戦い方の検証といった海軍水上部隊の取り組みを整理する。次に海軍水上部隊がDLの中で描く水陸両用部隊の制海における役割を確認した上で、海兵隊がMOCの下で標榜する制海における役割を整理し、その内容を米有力シンクタンクの分析を通じて敷衍する。最後にアジア太平洋の海洋安全保障に与える含意として、同地域における海軍と海兵隊の将来の能力及び態勢や、制海に関連する訓練等を踏まえ、今後の注目点を指摘する。なおDL及びMOCは沿岸警備隊に言及しておらず、本稿の考察対象とはしない。

## 1. 海軍水上部隊の制海を追求する取り組み

### (1) DLの背景

「敵の洗練された海上拒否戦略の台頭は、制海を獲得するため水上部隊をして攻撃にシフトすることを要請している。」<sup>8</sup> また、「冷戦が終結した時、米海軍は挑戦を受けることのない支配的な海軍となった。そのため米海軍は陸上に対する戦力投射に専念することができた。この間、制海と戦力投射のバランスは後者に大きく傾き、水上部隊もバランスを欠く発展をした。水上部隊は対水上戦、対潜戦における基本的能力を喪失しはじめ、そのマインドセットは徐々に攻撃から防御に変容してしまった。」<sup>9</sup> DL論文はこのように述べ、厳しさを増すA2/AD環境下では、制海は海軍にとっての所与の前提ではなく、水上部隊による攻撃を通じて自ら求めて獲得する必要があるが、その一方で、水上部隊の制海のための攻撃能力は低下しているという問題認識を示している。

この問題認識に関連して専門家は、2015年4月の下院軍事委員会公聴会において、制海に対して第一義的な責任を有するのは海軍部隊の中でも水上部隊と前置きした上で、「敵の対艦ミサイルの量的増大、質的向上によって、水上部隊は敵の対艦ミサイルの射程内に入る前に、そのプラットフォームである敵の水上艦、航空機、地上ミサイル発射機を破壊する必要に迫られており、さもなければ、敵のミサイル攻撃の規模は水上部隊の防御処理能力の限界を超えるだろう」<sup>10</sup> と証言している。そして、「水上部隊は『矢を迎撃する』防御的な制海から、『弓を破壊する』攻撃的な制海に傾注しなけ

<sup>8</sup> Vice Admiral Rowden et al., “Distributed Lethality”.

<sup>9</sup> Ibid.

<sup>10</sup> Bryan Clark, Submitted Statement before the House Armed Service Subcommittee on Seapower and projection forces on the role of surface forces in presence, deterrence, and warfighting, Apr 15, 2015, p.3, <<http://csbaonline.org/research/publications/the-role-of-surface-forces-in-presence-deterrence-and-warfighting/publication>>

ればならない」<sup>11</sup>と述べ、防御一辺倒の非合理性を喝破し、先制攻撃の必要性を主張している。

厳しい予算の下で海軍の艦艇建造計画の見通しは明るくなく、攻撃力の高い大型水上戦闘艦（護衛艦及び巡洋艦）を増やすことは容易ではない。海軍は 2014 年を通じて戦力構造見直しを行い、2015 年 3 月に艦艇 308 隻体制を決定し、大型水上戦闘艦の目標数を 88 隻とした<sup>12</sup>。前掲の公聴会の専門家によれば、88 隻の作戦所要の内訳は、空母 11 隻の護衛に 55 隻、弾道ミサイル防衛に 18 隻、有事の際の輸送船団等の護衛に 15 隻と、専ら護衛任務として見積もられている<sup>13</sup>。従って、制海のための攻撃任務に大型水上戦闘艦を割り当てるためには、沿海域戦闘艦（Littoral Combat Ship: LCS）などの小型水上戦闘艦の戦闘能力を強化して、大型水上戦闘艦の作戦所要の一部を肩代わりさせる必要がある。

ところで、2014 年の海軍の戦力構造見直し以前から、LCS は建造費用の高騰のみならず A2/AD 環境下における脆弱性が批判されていた。このため、2014 年 2 月、ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官（当時）は、52 隻建造する予定であった LCS を 32 隻で打ち切り、残りの 20 隻は別プログラムの改良艦とする決定を下した<sup>14</sup>。同年 3 月、海軍は LCS に関する兵棋演習を実施、主宰したのはローデン海軍作戦部水上戦課長（当時、少将）であった。関連記事によれば、後に単にフリゲート（FFG）と称される改良艦をデザインする過程で、LCS の対水上戦、対潜戦能力の強化策が検討され、それを揚陸艦や補給艦といった他の水上艦にも適用するという DL の契機が形成されていった<sup>15</sup>。また、別の記事によれば、FFG は特に対潜戦の分野で空母護衛の任に耐えうることが検証され、ローデン課長（当時）は大型水上戦闘艦を空母護衛から解放できる可能性に自信を深めている<sup>16</sup>。

DL の考え方に基づけば、こうして捻出された大型水上戦闘艦は単独で、又は、数隻の水上艦からなる適応戦力パッケージ（Adaptive Force Package）として広範囲の海域に分散配置される。分散することによって敵にとってのターゲティングをより複雑に

11 Ibid.

12 Ronald O'Rourke, "Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress," *Congressional Research Service Report*, Sep 21, 2016, p.6, <<http://www.fas.org/sgp/crs/weapons/RL32665.pdf>>

13 Clark, Submitted Statement before the House Armed Service Subcommittee on Seapower and projection forces on the role of surface forces in presence, deterrence, and warfighting, pp.9-11.

14 Ronald O'Rourke, "Navy Littoral Combat Ship (LCS)/Frigate Program: Background and Issues for Congress," *Congressional Research Service Report*, Jun 14, 2016, p.9, <<https://fas.org/sgp/crs/weapons/RL33741.pdf>> さらに 2015 年 12 月、カーター（Ashton Carter）前国防長官は、12 隻を削減し、LCS/FFG 全体で 40 隻とすることなどを指示した。

15 "Navy's Distributed Lethality Will Reshape Fleet," *Breaking Defense*, Oct 9, 2015, <<http://breakingdefense.com/2015/10/navys-distributed-lethality-will-reshape-fleet/>>

16 "LCS Wargame Reveals New Tactics Amid Controversy," *DoD BUZZ*, Apr 2, 2014, <<http://www.dodbuzz.com/2014/04/02/lcs-wargame-reveals-new-tactics-amid-controversy/>>



し、自らは戦力投射が必要な海域においてより望ましい状態を作為する<sup>17</sup>。これに関し2015年3月、ローデン司令官はインタビューに答え、「(水上戦闘艦が空母護衛のために密集すれば：筆者追記) 敵は1個か2個の攻撃目標に対処すればよく、その結果、水上部隊はますます空母護衛に専念せざるを得なくなる。しかし(一部の水上戦闘艦を空母護衛から解放し：筆者追記) 仮に20個か30個の攻撃目標を敵に与え、それを多方向から指向したならば、一転、敵は自らを防御する手立てを複雑に計算しなければならなくなる」<sup>18</sup>と解説している。このようにDLは、厳しさを増す作戦環境と予算的制約の板挟みを背景としながら、全水上部隊としての攻撃能力の強化と分散配置を基本とする新たな戦い方の開発を通じて、攻撃的制海への転換を図っている。

## (2) 全ての水上艦の対艦ミサイルの強化

海軍の大型水上戦闘艦であるアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦(DDG)とタイコンデロガ級巡洋艦(CG)は、ともにイージス武器管制システムによる優れた防空能力を備え、一般にイージス艦と称される。兵装の中心はMk41垂直発射システム(Vertical Launching System: VLS)であり、対空用のスタンダードミサイル(SM)のほか、対地攻撃用のトマホーク巡航ミサイル(Tomahawk Land Attack Missile: TLAM)等が任務に応じて収められている。しかし、対艦ミサイルはVLSによらず艦上発射型であり、70年代に導入された射程約67カイリ(約124km)のハーブーン対艦ミサイルと、射程約13カイリ(約24km)の5インチ単装砲が装備されるのみである<sup>19</sup>。そこで海軍は、イージス艦の限定的な対艦攻撃能力を早期に低コストで改善するため、既存ミサイルに対艦攻撃機能を付加する改良に取り組んでいる。

第1に、亜音速、射程約900カイリ(約1600km)のTLAMを改良する。今後5年間で245発分にあたる4億3400万ドルが予算計上されており、2021年には試験用が納入される予定である<sup>20</sup>。第2に、TLAMに比して射程は劣るもののより正確で残存性の高い対艦ミサイルとして、最新のSMであるSM-6の改良が進められている。最高速度

17 Vice Admiral Thomas Rowden et al., "Distributed Lethality".

18 "Interview With Vice Adm. Tom Rowden," *Defense Media Network*, Mar 8, 2015, <<http://www.defensemedianetwork.com/stories/interview-vice-adm-tom-rowden/>>

19 しかも、DDGの最新の船体であるフライトII A(29番艦)以降は、ヘリコプター格納庫を船体に取り入れるトレードオフとして、ハーブーン対艦ミサイルは取り外されている。

20 "WEST: U.S. Navy Anti-Ship Tomahawk Set for Surface Ships, Subs Starting in 2021," *U.S. Naval Institute News*, Feb 18, 2016, <<https://news.usni.org/2016/02/18/west-u-s-navy-anti-ship-tomahawk-set-for-surface-ships-subs-starting-in-2021>> 記事によれば、対艦攻撃用TLAMは、水上艦のみならず潜水艦にも装備される予定である。なお1980年代に開発された同ミサイルは、海上では慣性航法により、陸上では地形照合により自己位置を測定しつつ飛翔し、終末段階ではデジタル式情景照合装置により目標に突入する。過去に対艦攻撃用も導入されたが、高価な上、当時の技術では海上の移動目標に対して正確な誘導を行うことが難しく、使い勝手の悪い「長すぎる槍」として使用されなくなった。

マッハ3.5以上、推定射程約200カイリ(約370km)以上とされる同ミサイルは、今後5年間で29億ドルをかけ625発が調達され、その一部に対艦攻撃機能が付加される<sup>21</sup>。

また、SM-6は海軍統合火器管制-対空(Naval Integrated Fire Control-Counter Air: NIFC-CA)の構成要素で、NIFC-CAは海軍が保有するセンサー(E-2D早期警戒機等)、センサーネットワーク(Link16等)、武器管制システム(イーゼス等)、ミサイル(SM-6等)を接続し、レーダー見通し線外から飛来する敵の巡航ミサイル等を迎撃する防空システムである。このシステムそのものを対艦攻撃に応用する試みも始まっており、2016年1月の実射試験ではSM-6を海上の標的艦に命中させることに成功した<sup>22</sup>。合わせて海軍は、旧バージョンのイーゼス武器管制システムにおいてもSM-6を運用することを承認、これによりSM-6を運用可能なイーゼス艦を現在の5隻から35隻以上に増やす予定である<sup>23</sup>。以上のように近い将来、VLSには2種類の長距離対艦ミサイルが収められ、イーゼス艦は敵の水上艦等をより遠方から攻撃することができるようになる。

LCSにはフリーダム級(単胴船)とインディペンデンス級(三胴船)の2つのタイプがあり、2016年10月時点で各4隻ずつ計8隻が就役している。前者には、ノルウェーのコングスベルグ・ディフェンス&エアロスペース(Kongsberg Defence & Aerospace)社が開発した艦上発射型の射程約100カイリ(約185km)のナーヴァル・ストライク・ミサイル(Naval Strike Missile)が装備される予定である<sup>24</sup>。後者については、既に2016年7月の環太平洋合同演習「リムパック」において、USS「コロナド」が最新型のハーブーン対艦ミサイルの実射試験を行い、同年10月にシンガポールへの展開を開始した<sup>25</sup>。将来的な選択肢としては、海軍のF/A-18戦闘機用に開発中であり、2019年には初期作戦能力に到達する見通しの長射程対艦ミサイル(Long Range Anti-Ship Missile: LRASM)を艦上発射型に改良し、LCSに装備する提案が企業側からなされている<sup>26</sup>。これらの対

21 "SECDEF Carter Confirms Navy Developing Supersonic Anti-Ship Missile for Cruisers, Destroyers," *U.S. Naval Institute News*, Feb 4, 2016, <<https://news.usni.org/2016/02/04/secdef-carter-confirms-navy-developing-supersonic-anti-ship-missile-for-cruisers-destroyers>> SMは航空機や対艦ミサイルを迎撃する艦隊防空用のSM-2及びSM-6、弾道ミサイル迎撃用のSM-3に大別される。SM-6はSM-2の後継であり、2015年5月に量産が開始された。

22 "Navy Expanding NIFC-CA To Include Anti-Surface Weapons, F-35 Sensors," *U.S. Naval Institute News*, Jun 22, 2016, <<https://news.usni.org/2016/06/22/nifca-expands-sm6-f35>>

23 "Navy Expands Use of SM-6 Missile," *Defensetech*, Jan 20, 2015, <<http://www.defensetech.org/2015/01/20/navy-expands-use-of-sm-6-missile/>>

24 "LCS to Deploy Harpoon, Naval Strike Missile-Special: Which Long-Range Attack Missile Will LCS Fire?," *Warrior*, Jul 27, 2016, <<http://www.scout.com/military/warrior/story/1689500-which-long-range-attack-missile-to-arm-lcs>>

25 "First Independence variant LCS arrives in Singapore for rotational deployment with Harpoon missile fit," *IHS Jane's Defence Weekly*, Oct 17, 2016, <<http://www.janes.com/article/64685/first-independence-variant-lcs-arrives-in-singapore-for-rotational-deployment-with-harpoon-missile-fit>>

26 "Navy LRASM Weapon to Fire From Ship Deck-Launcher," *Warrior*, Jun 5, 2016, <<http://www.scout.com/military/warrior/story/1675704-navy-lras-m-weapon-to-fire-from-deck-launcher>> 射程約200カイリ(約370km)の同ミサイルは、半自動で敵からの発見・迎撃を回避しながら飛翔し目標に突入する知能型兵器である。空軍はB-1B戦略爆撃機用に開発しており、その初期作戦能力到達は2018年の予定。

艦ミサイルの強化に加え、LCSをイージス艦同様にNIFC-CAに組み込むことも検討されている<sup>27</sup>。

揚陸艦については、サンアントニオ級ドック型輸送揚陸艦に対し、設計段階では計画されていたものの調達段階で除外されたVLSの復活が検討されている。オーエンズ(Chris Owens)海軍作戦部遠征作戦課長(海兵隊少将)は、本検討がDLに基づくものである旨、取材に答えている<sup>28</sup>。同記事は、海兵隊は上陸作戦時の海軍からの火力支援の強化を望んでおり、海軍は155mm先進砲システムを装備するズムウォルト級新型ミサイル駆逐艦(DDG-1000)によって応じたが、同艦の調達は3隻で打ち切られたとした上で、同揚陸艦に対するVLSの再導入は、海兵隊の従前からの要求を埋め合わせるものと解説している<sup>29</sup>。

### (3) 兵棋演習等を通じた新たな戦い方の検証

ローデン司令官によれば、DLは2030年を見据えた水上部隊の戦い方の統一原則のようなもの、あるいは作戦コンセプトにあたるもので、2016年まではその方向性を決定する知的基盤の整備が焦点となる<sup>30</sup>。2015年6月にはDLタスクフォースが設置、一連のワークショップと兵棋演習が実施されている。ワークショップは海軍大学において、2015年に第1回(4月)、第2回(7月)、第3回(10月)と行われ、最初の2回までにDLに必要な作戦的能力と機能的能力が明確にされ、3回目ではDLがいかに水上部隊の戦闘能力の信頼性を強化するか、そして、そのことが通常抑止(conventional deterrence)にどのように寄与し得るかを焦点として議論が行われた<sup>31</sup>。

敵役と味方役に分かれて模擬作戦を行う兵棋演習は、カリフォルニア州モンレーの海軍大学院(Naval Postgraduate School)において実施され、やはりDLの抑止効果が検証されている。2015年秋の1回目の兵棋演習は、西太平洋を舞台に行われ、敵役の動きに対して適応戦力パッケージをもって柔軟に応じ、戦略的に曖昧な状況を作為して敵を抑止する方法が検証された。この際、敵の軍艦と漁船の識別の困難性や、敵の非正規戦術に対する現場指揮官の政治的、戦術的効果をめぐる状況判断の複雑性が課

27 "Navy Wants to Weave LCS, Unmanned Systems, Subs into New Battle Network," *U.S. Naval Institute News*, Dec 12, 2016, <<https://news.usni.org/2016/12/12/navy-wants-to-weave-lcs-unmanned-systems-subs-into-new-battle-network>>

28 "Navy, Marine Corps Considering Adding Vertical Launch System to San Antonio Amphibs," *U.S. Naval Institute News*, Oct 13, 2016, <<https://news.usni.org/2016/10/13/vertical-launch-system-san-antonio-amphibs>>

29 Ibid.

30 "Navy's Distributed Lethality Will Reshape Fleet".

31 "Essay: Taking Distributed Lethality to the Next Level," *U.S. Naval Institute News*, Dec 10, 2015, <<https://news.usni.org/2015/12/10/essay-taking-distributed-lethality-to-the-next-level>>

題として指摘された<sup>32</sup>。2016 年の 2 回目となる兵棋演習は、ロシアが軍事介入するシリア内戦という現実世界を舞台とし、対艦仕様の SM-6 を装備する DDG、対艦ミサイルを装備する LCS 等を東地中海に投入する想定で行われた。敵側により大きい脅威を認識させ意思の変更を強要する成果が得られた一方、広域に分散して作戦する水上艦艦長が、逐一命令を与えられずとも、任務に基づく広範な自主裁量権により行動するミッション・コマンドの定着の重要性が指摘された<sup>33</sup>。以上のように、ハイエンドな兵器が張り巡らされた A2/AD 環境を克服すべく着想された DL は、実際には現実世界において直面するグレーゾーン事態をめぐって、それがハイエンドな戦闘にエスカレートすることを防止、局限することに焦点をあてて開発されている。

DL の水上部隊への普及と水上戦エキスパートの育成にも余念がない。2016 年 5 月には、サンディエゴにおいて比較的若い世代の幹部を集め「DL サミット」を行い、現場の戦術レベルにコンセプトの普及を図った<sup>34</sup>。また、同年 6 月には、海軍水上・機雷戦開発センター (Naval Surface and Mine Warfighting Development Center) を設立、海軍エリートパイロットを育成するトップガンになぞらえ、水上戦のトップエリートの育成が開始された。1 年間で統合防空・ミサイル防衛 40 名、対潜・対水上戦 40 名、水陸両用戦 30 名、計 110 名のエキスパートを育て、教官要員として現場に還流させる方針である<sup>35</sup>。

## 2. 海兵隊の制海における役割拡大の模索

### (1) DL が描く水陸両用部隊の制海における役割

前掲の DL 論文には、「海兵隊との統合を強調した 2020 年後半の仮想シナリオ」が叙述されており、要点は次の通りである<sup>36</sup>。

LCS、DDG、DDG-1000 により編成された水上行動群 (Surface Action Group: SAG) が、小さな無主島の近海への派遣を命ぜられた。統合任務部隊の海上構成部隊指揮官は、同島を 6 機の F-35B の一時的な飛行場として使用することを計画している。同島

32 "Opinion: Gaming Distributed Lethality," *U.S. Naval Institute News*, Jul 26, 2016, <<https://news.usni.org/2016/07/26/opinion-gaming-distributed-lethality>>

33 Ibid.

34 Ibid.

35 "Navy Stands Up Development Command to Breed Elite Surface Warfare Officers," *U.S. Naval Institute News*, Jun 9, 2015, <<https://news.usni.org/2015/06/09/navy-stands-up-development-command-to-breed-elite-surface-warfare-officers>>

36 Vice Admiral Thomas Rowden et al., "Distributed Lethality".



に敵守備部隊は存在しないものの、敵は 80 マイル北の海域で活動する 3 隻の水上戦闘艦と複数の高速巡視艇により、多層的な領域拒否を行うことが予想されている。加えて、敵潜水艦の存在が 120 マイル北の海域において確認されている。SAG の任務は、敵と島の上に位置し、島の警戒・監視を行うとともに、敵の水上、水中の戦力を無力化すること、F-35B の到着までの間、飛行場の奪取を企てる敵を破碎すること、そして F-35B の任務開始後はこれを海上から防護することである。SAG は任務遂行にあたって、空母又は陸上基地から発進した戦闘機による支援を必要としない。攻撃力を強化した SAG と F-35B を擁する水陸両用部隊は、敵の前方作戦基地に対し甚大な脅威を与え、敵の計画策定とターゲティングを一層複雑なものにするであろう。

以上の仮想シナリオを踏まえ、DL 論文は「DL と制海の原則を水陸両用部隊にも適用すること（applying the principles of distributed lethality and sea control to the amphibious force）が考慮されるべき」<sup>37</sup>と主張している。また、ローデン司令官は「F-35B が間もなく強襲揚陸艦の艦載機として運用されること、第 5 世代戦闘機としてのその能力を考慮すると、我々は制海のための戦闘においても強襲揚陸艦を効果的に活用する方法を考察する必要がある」<sup>38</sup>と持論を繰り返している。このように DL は F-35B を重要な要素としながら、水陸両用部隊の制海における役割を期待している。

注目すべきことに、既に F-35B のステルス性に着目し、これをセンサーとして NIFC-CA に取り込む試みが進展している。2016 年 9 月には実射試験が行われ、F-35B が捕捉した上空の標的機を地上イーゼス武器管制システムから発射した SM-6 により迎撃することに成功した<sup>39</sup>。また、海兵隊は A2/AD 網の内側の陸上に F-35B の作戦拠点を開設する分散短距離離陸・垂直着陸作戦（Distributed STOVL Operation: DSO）を開発している。遠征飛行場、戦術着陸地域、弾薬、燃料の前方補給点からなる動的ネットワークを構築し、敵の A2/AD 網に潜入した F-35B の作戦継続性を高めるものである<sup>40</sup>。さらに、デービス（Jon Davis）海兵隊司令部航空部長（中將）は「F-35B の運用を基本設計とする新鋭のアメリカ級強襲揚陸艦や F-35B 仕様に逐次改修中であるワズブ級強襲揚陸艦は、

37 Ibid.

38 “The U.S. Navy Just Gave Us the Inside Scoop on the 'Distributed Lethality' Concept,” *The National Interest*, Oct 25, 2016, <<http://nationalinterest.org/blog/the-buzz/the-us-navy-just-gave-us-the-inside-scoop-the-distributed-18185?page=show>>

39 “Video: Successful F-35, SM-6 Live Fire Test Points to Expansion in Networked Naval Warfare,” *U.S. Naval Institute News*, Sep 13, 2016, <<https://news.usni.org/2016/09/13/video-successful-f-35-sm-6-live-fire-test-points-expansion-networked-naval-warfare>>

40 LtGen Robert E. Schmidle Jr., “The State of Marine Corps Aviation,” *Marine Corps Gazette*, Volume98, Issue5, May 2014, <<https://www.mca-marines.org/gazette/2014/05/state-marine-corps-aviation#>>

Link16 に接続されることによって、空母同様にイージス艦との共同作戦能力を得る」<sup>41</sup> と述べ、F-35B の登場がきっかけとなって、これまで優先順位が低かった強襲揚陸艦のネットワーク化が進むことに期待感を示している。このように、F-35B の革新的な能力、NIFC-CA で接続された F-35B とイージス艦、Link16 で接続された強襲揚陸艦とイージス艦を駆使して、水陸両用部隊の制海における役割を拡大・強化することが構想されている。

## (2) MOC の下での海兵隊の制海における役割

MOC は「将来の海兵隊の創造」のため、5 つの死活的なタスクを明らかにしている。その筆頭に掲げられているのが「海上における、そして海上からの戦闘のための海軍力の統合」であり、その中に制海に関する記述がある。まず「海兵空地任務部隊 (MAGTAF) の制海及び戦力投射における役割」という項目では、対水上戦、高速攻撃艇への対応、沿海域の陸側にある脅威の無力化といった海兵隊の役割を例示した上で、①沿海域における情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) パッケージの開発、② F-35B の能力の MAGTAF への統合と同能力の海上及び陸上の拠点に対する前方展開、③統合制海任務 (integrated sea control missions) のための海兵隊の技術、戦術、手順の開発、④海兵隊による多様な水上艦の活用機会の増大、⑤分散する MAGTAF の作戦コンセプトの開発を課題として挙げている<sup>42</sup>。

次に「競争環境下の沿海域作戦」という項目では、分散した場所から作戦する海軍力が制海と戦力投射を達成する方法を示す「競争環境下の沿海域作戦に関するコンセプト (concept for littoral operations in a contested environment)」を海軍とともに開発中であることを明らかにしている。同コンセプトでは A2/AD 脅威を撃退する (rolling back) ことと、地域的、時間的な裂け目／継ぎ目 (gaps/seams) を作為することの違いを明確化するとし<sup>43</sup>、同コンセプトを基礎として、①水陸両用部隊に限定されない全ての海軍力による沿海域機動戦力 (littoral maneuver force) の検証、②競争環境下の海軍力の防護のため地点／地域防御と攻撃行動を均衡させる (striking a balance between point/area

41 “N95: F-35B Integration, Larger Fleet Size Create Opportunities To Rethink How Fleet Operates,” *U.S. Naval Institute News*, Dec 15, 2015, <<https://news.usni.org/2015/12/15/n95-f-35b-integration-larger-fleet-size-create-opportunities-to-rethink-how-fleet-operates>>

42 US Marine Corps, *Marine Corps Operating Concept: How an Expeditionary Force Operates in the 21<sup>st</sup> Century*, p.11.

43 これについて、ウォルシュ (Robert Walsh) 海兵隊司令部戦闘開発・統合部長 (中将) は「目的は敵の A2/AD システムを完全に破壊することではなく、攻撃すべき敵の弱点を発見し、拡張することにある。作戦全域における優越ではなく、作戦し、生存し、機動するためのバブルを作為し、戦略投射の拠点とする」と述べている。“Mini-Drones & Bayonets: New Marine Warfare Concept,” *Breaking Defense*, Sep 28, 2016, <<http://breakingdefense.com/2016/09/mini-drones-bayonets-new-marine-warfare-concept/>>

defense and offensive action) 総合的アプローチの採用、③沿海域の戦闘に従事する全ての部隊に対するミッション・コマンドの定着をはじめとする展開前訓練を課題として挙げている<sup>44</sup>。

さらに続けて、「遠征前進基地作戦 (Expeditionary Advanced Base (EAB) Operations)」という項目では、①制海を支援する攻撃行動のために EAB を運用する能力、②海上拒否のための前哨 (sea-denial outpost) としての EAB を各種火力により防御する能力、③ EAB を後続部隊にとっての一時的、即時的な兵站ネットワークのハブとして活用する能力の強化を課題として挙げている<sup>45</sup>。

MOC は海兵隊の機動戦をあらゆる作戦領域において適用する考えを中心に据えている<sup>46</sup>。海兵隊のドクトリン「戦闘 (Warfighting)」が海兵隊の戦い方の哲学と定める機動戦は、敵に対して有利な位置を求めて部隊が空間的に機動するという伝統的な機動の概念を超えて、心理的、技術的、時間的側面においても有利な状況を作とする概念を包含している<sup>47</sup>。例えば時間的な側面では、同ドクトリンは下位部隊への分権を指揮・統制の原則とすることによって、状況把握・意思決定・行動のサイクルを早め、作戦テンポにおいて敵を凌駕することを目指している<sup>48</sup>。このように海兵隊は、長年培ってきた機動戦の原則を海洋領域、なかんずく競争環境下の沿海域に適用し、決定的な時期と場所において制海を獲得し、かつ同時に戦力を投射して、もって制海を強化する構想、言わば制海即戦力投射の構想を描いている。

### (3) 戦略予算評価センターの分析

2016年11月、米国のシンクタンクである戦略予算評価センター (Center for Strategic and Budgetary Assessment: CSBA) は、将来の海兵隊の水陸両用作戦に関する提言書を発表した<sup>49</sup>。同提言書は海兵隊の MOC を分析しつつ、A2/AD 環境下における水陸両用作戦に関する独自の強化策を提言するもので、制海における海兵隊の役割についても詳細に説明している。例えば、水陸両用襲撃 (amphibious raid) や作戦領域間の火力発揮 (cross-domain fires) を海兵隊の制海支援任務とし、EAB についてはそれらを行う作

44 US Marine Corps, *Marine Corps Operating Concept: How an Expeditionary Force Operates in the 21<sup>st</sup> Century*, p.12.

45 Ibid, p.13.

46 Ibid, p.11.

47 Marine Corps Doctrine Publication-1, *Warfighting*, June 1997, pp.72-77, <<http://www.marines.mil/Portals/59/Publications/MCDP%201%20Warfighting.pdf>>

48 Ibid, pp.78-82.

49 Bryan Clark and Jesse Sloman, "Advancing beyond the Beach: Amphibious Operations in an era of precision weapons", *Center for Strategic and Budgetary Assessment*, November 2016, <[http://csbaonline.org/uploads/documents/CSBA6216-AmphibiousWarfare\\_FINAL\\_LoRes.pdf](http://csbaonline.org/uploads/documents/CSBA6216-AmphibiousWarfare_FINAL_LoRes.pdf)>

戦拠点と位置づけている<sup>50</sup>。そして、水陸両用襲撃については、小規模部隊が敵の沿岸から 400 カイリ (約 740km) 離れた海上の揚陸艦から発進するオスプレイ (MV-22) によって、F-35B による援護を受けながら敵の弱点に対して迅速に機動し、同時に複数地域において敵のミサイル、センサー等を減殺又は破壊することであり<sup>51</sup>、作戦領域間の火力発揮については、DL に基づく海軍水上部隊の火力に連携して、海兵隊の高機動ロケット砲システム (High Mobility Artillery Rocket System: HIMARS) 等を複数の EAB から発揮することと説明している<sup>52</sup>。

同提言書の特徴は、海軍と統合した海兵隊の水陸両用作戦の強化を、拒否的、懲罰的抑止力を強化する新たなアプローチとして戦略的に意義づけていることである。米国の海軍部隊は、①敵にコストを強要できるように敵部隊及び作戦目標に対して十分に近接した態勢をとり、②敵の艦艇、航空機、地上目標に対してより多くの火力を指向し、③それを持続できるコンセプトと能力を整備する必要があると指摘し、抑止が崩れた後に戦力を投射するのではなく、制海を獲得できる信頼性ある海軍部隊をあらかじめ前方に配置することによって紛争を未然に防ぐことの重要性を主張している<sup>53</sup>。こうした立場は、中国の A2/AD に対抗して、海兵隊や地上配備ミサイルを活用して「列島防衛 (archipelagic defense)」を行い、拒否的抑止力を高めることを論じたクレピネビッチ (Andrew Krepinevich) 初代 CSBA 所長の考え方と軌を一にしている<sup>54</sup>。

### 3. アジア太平洋の海洋安全保障に与える含意

#### (1) アジア太平洋における海軍及び海兵隊の将来の能力及び態勢

2015 年 8 月、国防総省は「アジア太平洋海洋安全保障戦略 (Asia-Pacific Maritime Security Strategy)」を発表した<sup>55</sup>。同年 3 月 19 日付のマケイン (John McCain) 上院軍事委員会委員長らによる国防、国務両長官に対する書簡が示すように、2014 年から急速に進展した中国による南シナ海の人工島造成とその軍事利用に対する懸念が背景にある。

50 Ibid, pp.16-21.

51 Ibid, pp.22-23.

52 Ibid, pp.24-26. その他の陸上火力として、陸軍戦術ミサイルシステム (Army Tactical Missile System: ATACMS) を挙げている。

53 Ibid, pp.9-10.

54 Andrew Krepinevich, "How to deter China: The case for Archipelagic Defense", *Foreign Affairs*, March/April 2015, Vol.94, no.2, pp.78-86.

55 Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, August 2015, <[http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/NDAA%20A-P\\_Maritime\\_Security\\_Strategy-08142015-1300-FINALFORMAT.PDF](http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/NDAA%20A-P_Maritime_Security_Strategy-08142015-1300-FINALFORMAT.PDF)>



同書簡はアジア太平洋における海洋安全保障戦略の策定を改めて要請するとともに、中国による力を通じた現状の変更に対して政府が具体的な行動をとるよう督促している<sup>56</sup>。こうした経緯から、同戦略は中国をはじめとする南シナ海の係争国による人工島造成の状況を詳らかにした上で、特に中国については、人工島を拠点として南シナ海における強力な戦力投射能力を保持し得ると指摘し、国防総省としての4つの取り組みを挙げ、その最初に「抑止と対処のための米軍の強化」について説明している<sup>57</sup>。以下、海軍及び海兵隊に関するものを一瞥する。

まず能力の強化については、最新の装備をアジア太平洋地域に優先配備しているとし、水上艦に関してはニミッツ級原子力空母 USS「ロナルド・レーガン」の横須賀配備（2015年に同 USS「ジョージ・ワシントン」のオーバーホール整備に伴い交代）、航空作戦機能力が大幅に強化されたアメリカ級強襲揚陸艦 USS「アメリカ」の2020年までの配備、イージス艦2隻の横須賀への追加配備、3隻建造される最新鋭のDDG-1000全ての太平洋艦隊配備を挙げている。そして、航空機に関しては空軍のF-22戦闘機、戦略爆撃機の継続的展開等に触れたほか、特にF-35Bの岩国配備を挙げている<sup>58</sup>。関連記事によれば、F-35B仕様に改装されイージス艦とのネットワーク接続が可能となったワズプ級強襲揚陸艦 USS「ワズプ」が、現在の同 USS「ボノム・リシャル」に交代し、本年秋頃に佐世保に配備され、F-35Bを艦載しての初の海外展開を迎える予定である<sup>59</sup>。

次に態勢の強化については、2020年までに海軍の海、空戦力の60パーセントをアジア太平洋地域に配備することなどを挙げ、より常続的な海上プレゼンスを維持するとしている。また、「米豪戦力態勢イニシアチブ」による豪北部ダーウィンへの海兵隊部隊（Marine Rotational Force-Darwin: MRF-D）のローテーション展開<sup>60</sup>、「米比防衛協力強化協定（Enhanced Defense Cooperation Agreement: EDCA）」による米軍のフィリピン

56 Jack Reed, John McCain, Bob Menendez, Bob Coker, Letter to Secretary Carter and Secretary Kerry on Chinese Maritime Strategy, Mar 19, 2015, <<http://www.armed-services.senate.gov/letter-to-secretary-carter-and-secretary-kerry-on-chinese-maritime-strategy>>

57 Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, pp.19-33. 他の3つの取り組みは、海洋安全保障のための同盟国、パートナー国との協力、透明性の向上、誤認や紛争のリスク低減、共有の海洋秩序の促進のための（対中国を含む）軍事外交の活性化、開かれた効果的な地域安全保障アーキテクチャの進展のための既存の地域安全保障機構の支援。

58 Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, pp.20-22.

59 “USS Wasp to Japan Next Year in Support of Marine F-35B Squadron Next Year; USS Bonhomme Richard to San Diego”, *U.S. Naval Institute News*, Oct 24, 2016, <<https://news.usni.org/2016/10/24/uss-wasp-japan-support-marine-f-35b-squadron-next-year-uss-bonhomme-richard-san-diego>>

60 2011年11月に米豪間で合意。2012年以降、毎年乾季（4月～10月）の6カ月間にダーウィンに展開している。部隊規模を3段階で拡大しており、最終的には2500名規模となる。2016年は2段階目の1250名規模。当初計画では2016年までに最終段階に至る予定であったが、直近の報道によれば、施設拡張整備に要する米豪の費用分担交渉が長引き、2020年までずれ込む可能性があるとのことである。“U.S., Australia delay plans to send more Marines Down Under”, *Marine Corps Times*, Jun 10, 2016, <<http://www.marinecorpstimes.com/story/military/2016/06/10/usa-australia-delay-plans-send-more-marines-down-under/85592460/>>

における基地使用<sup>61</sup>、シンガポールに対するLCSのローテーション展開を挙げ、南シナ海における前方プレゼンスを強化するとしている。さらに、グアムについては統合戦力の戦略的ハブと位置づけ、2018年までに統合高速輸送船(JHSV)の配備、空軍のグローバルホークの地域ハブ化、海軍のMQ-4C無人偵察機の配備を挙げている<sup>62</sup>。

また、スウィフト(Scott Swift)太平洋艦隊司令官(大将)が推進する「第3艦隊フォワード」は、太平洋艦隊の前方プレゼンスを強化するイニシアチブとして注目される。第3艦隊は第7艦隊と同様、太平洋艦隊隷下の艦隊でありながら、米本土西海岸に拠点を置く4個の空母打撃群を擁する大艦隊であること、責任区域である日付変更線東側の太平洋はほとんど脅威がないことから、その役割は第7艦隊(太平洋軍)や第5艦隊(中央軍)に対するフォースプロバイダー的な性格が強い。従って、例えば第3艦隊所属の艦艇が日付変更線を越えて西側に入った場合には、フォースユーザーたる第7艦隊の指揮を受けることになっている。「第3艦隊フォワード」はこうした過去の慣例に固執することを止め、任務や状況によっては第3艦隊が指揮権を保持したまま日付変更線の西側で作戦するもので、同司令官が言うところの「太平洋艦隊における忘れられた艦隊」の潜在力を引き出す取り組みである<sup>63</sup>。

さらに、アジア太平洋地域に水陸両用即応群(Amphibious Ready Group: ARG)1個が新設される。ARGは通常、強襲揚陸艦、ドック型揚陸艦、ドック型輸送揚陸艦の3隻の揚陸艦、艦載航空機、そして海兵遠征隊(Marine Expeditionary Unit: MEU)等から編成される。現在、7個ARG/MEUが全世界の危機に即応する態勢をとっており、アジア太平洋地域では日本に常設される1個ARG/MEUが地域全体をカバーしている。ウォルシュ(Robert Walsh)海兵隊司令部戦闘開発・統合部長(中將)によれば、新たなARGの旗艦は現在建造中で2018年末に海軍に引き渡される予定のアメリカ級強襲揚陸艦の2番艦USS「トリポリ」となる予定で、2020年代にオーストラリアのMRF-Dを搭載し、ダーウィンの雨季(11月～3月)に南シナ海を含む海域において90日間の海上哨戒を2回実施する計画である<sup>64</sup>。このようにアジア太平洋地域には、最新のイ

61 2014年4月に米比間で合意。米軍の一時的な基地使用を認めるものであり、外国軍の駐留を禁ずる憲法違反にはあたらないとする比最高裁判所の判断を経て、2015年1月に締結された。

62 Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, pp.22-23.

63 2015年7月の第3艦隊司令官の交代式、同年9月の第7艦隊司令官の交代式のスピーチにおいて、スウィフト司令官によって繰り返し言及されたものである。それぞれのスピーチのトランスクリプトは、以下で閲覧可能。第3艦隊司令官交代式でのスピーチ <<http://www.cpf.navy.mil/leaders/scott-swift/speeches/2015/07/third-fleet-coc.pdf>>、第7艦隊司令官交代式でのスピーチ <<http://www.cpf.navy.mil/leaders/scott-swift/speeches/2015/09/seventh-fleet-coc.pdf>>

64 “These Unusual Ships Could Carry Marines Around Australia, Africa,” *Military.com*, Mar 27, 2016, <<http://www.military.com/daily-news/2016/03/27/these-unusual-ships-could-carry-marines-around-australia-africa.html>>

ジス艦、イージス艦と共同作戦能力を持つ最新の強襲揚陸艦、そして第5世代戦闘機のF-35Bと、DLが重要な要素とみなすアセットが2020年代には出揃うことになる。

## (2) アジア太平洋地域における制海に関連する訓練等

2016年4月から11月にかけて、3隻のDDGからなる太平洋水上行動群（Pacific Surface Action Group: PAC-SAG）の西太平洋展開が第3艦隊の指揮下で実施された。スウィフト司令官は展開に先立つ訓示の中で、展開の目的がDL及び「第3艦隊フォワード」の検証にあることを明らかにしている<sup>65</sup>。

PAC-SAGの西太平洋展開の前半の山場は、6月の南シナ海における海上哨戒であったと考えられる。それに先立ち3隻は二手に分かれて行動し、2隻は佐世保に、1隻はグアムに寄港していたが、6月中旬、それぞれ南シナ海に進出し、6月27日に合流した<sup>66</sup>。注目すべきことに、時を同じくして6月18日、19日の両日、フィリピン海ではUSS「ジョン・ステニス」空母打撃群と、USS「ロナルド・レーガン」空母打撃群による艦隊防空、航空要撃、長射程爆撃等の大規模訓練が敢行された<sup>67</sup>。時あたかも、ハーグ常設仲裁裁判所による比中仲裁判断（7月12日）が迫る中、フィリピンの西約200kmに位置するスカボロー礁において中国による埋め立ての兆候が判明、裁判の結果は提訴した側のフィリピンに有利と伝えられ、それ故に中国による新たな行動が懸念されていた。DLがグレーゾーン事態のエスカレーション抑止に焦点を絞っていることを想起すると、この局面での南シナ海哨戒任務へのPAC-SAG投入は実に興味深い。

後半の山場は、南シナ海において10月3日、4日両日に実施されたUSS「ボノム・リシャール」等の揚陸艦との相互運用性を向上するための訓練であったと考えられる。PAC-SAGの2隻が参加し、対潜戦、対空戦などの訓練を行った<sup>68</sup>。スウィフト司令官によれば、同訓練はUSS「ワस्प」の佐世保配備、F-35Bを艦載しての運用開始を見据えたもので、今後USS「ワस्प」は、空母打撃群同様に第76任務部隊（CTF-76）が乗艦指揮する遠征打撃群（Expeditionary Strike Group: ESG）として展開し、空母打撃群の過剰な任務所要を補完していく<sup>69</sup>。後半の訓練は水陸両用部隊の制海における役割

65 Commander, U.S. Pacific Fleet Admiral Scott H. Swift, "Pacific Surface Action Group All Hands Call," *US Pacific Fleet Website*, Apr 26, 2016, <<http://www.cpf.navy.mil/leaders/scott-swift/speeches/2016/04/pacific-sag-all-hands.pdf>>

66 "USS Spruance patrols South China Sea," *US Navy Website*, Jun 22, 2016, <[http://www.public.navy.mil/surfor/ddg111/Pages/USS-Spruance-patrols-South-China-Sea.aspx#.V\\_muwoVOLIU](http://www.public.navy.mil/surfor/ddg111/Pages/USS-Spruance-patrols-South-China-Sea.aspx#.V_muwoVOLIU)>

67 "Two Carrier Strike Groups Double Down in Western Pacific," *US Navy Website*, Jun 18, 2016, <[http://www.navy.mil/submit/display.asp?story\\_id=95284](http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=95284)>

68 "Bonhomme Richard Expeditionary Strike Group, Pacific Surface Action Group Link Up in South China Sea," *U.S. Naval Institute News*, 5 Oct, 2016, <[http://www.navy.mil/submit/display.asp?story\\_id=97034](http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=97034)>

69 "PACFLT's Swift: Amphib USS Wasp Will Deploy With Surface Action Group in 2017," *U.S. Naval Institute News*, 23 Nov, 2016, <<https://news.usni.org/2016/11/23/pacflts-swift-amphib-wasp-will-deploy-surface-action-group-2017>>

の拡大・強化を念頭に、水上部隊との連携を推進するものと評価できる。

一方、海兵隊に目を転じると、2016年4月の米比合同軍事演習「バリカタン」において、F-35Bの一時的な離発着場を開設するDSOと推察される訓練を実施している。比海兵隊との中隊規模の共同作戦により、作戦拠点から約700km離れた島の離発着適地を確保し、給油点を構成したものである<sup>70</sup>。なお、同訓練において米比海兵隊が拠点として使用したバサ（Bassa）空軍基地は、EDCAによって米軍が使用可能となった基地の一つであり、演習終了後もそのまま数十名の米海兵隊部隊が残留し、比海兵隊とともに航空及び海上作戦のための指揮統制センターの設立を準備している<sup>71</sup>。A2/AD網の内側において、F-35Bの作戦基盤の整備が進んでいるものと推察される。

また、2016年10月下旬、第3海兵師団が沖縄において実施した「ブルー・クロマイト」では、MOCに基づいてA2/AD環境下におけるEABの奪取、開設、運営の訓練が実施された。関連記事によれば、訓練は一連の水陸両用強襲を中心としたシナリオで行われ、訓練部隊は揚陸艦から陸上へ、目標から目標へと重いフットプリントを形成することなく機動することが要求された。訓練を主宰したシムコック（Richard Simcock）前第3海兵師団長（少将）は、「A2/AD環境下では大規模な前進基地を安全化することは困難なため、海兵隊は海上、沿海域、陸上において小規模に分散し、機動する能力を強化している」<sup>72</sup>と訓練の狙いを明らかにしている。

### （3）今後の注目点

第1の注目点は、F-35Bの岩国展開と強襲揚陸艦USS「ワズプ」による艦載運用の開始であろう。本年1月18日にはF-35B×10機を擁する1個飛行隊が到着し、F/A-18の1個飛行隊と交代、8月にはF-35B×6機を擁する1個飛行隊が揚陸艦艦載機AV-8Bハリアーの1個飛行隊と交代する<sup>73</sup>。DLに従えば、第7艦隊隷下のイーゼス艦は改良SM-6等によって対艦攻撃能力を強化し、独立したSAGとして広範囲の海域に分散して、又はUSS「ワズプ」遠征打撃群として前方展開を行い、F-35Bを駆使した制海の一つの形を具現していく。そして、陸上領域を担う在沖縄海兵隊部隊と制海の

70 “Balikatan: Lessons learned have real-time resonance in Philippines,” *3<sup>rd</sup> Marine Division Website*, Apr 14, 2016, <<http://www.3rdmardiv.marines.mil/News/News-Article-Display/Article/744611/balikatan-lessons-learned-have-real-time-resonance-in-philippines/>>

71 シーライト（Amy Searight）戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies）東南アジア部長の公開イベントでの発言。その様子は以下で視聴可能。<<https://www.csis.org/events/landing-together>>

72 “Marines Practice Expeditionary Advance Base Operations In Exercise Blue Chromite In Japan,” *U.S. Naval Institute News*, Nov 4, 2016, <<https://news.usni.org/2016/11/04/marines-practice-expeditionary-advance-base-operations-exercise-blue-chromite-japan>>

73 「F35、米軍岩国基地に到着」、『YOMIURI ONLINE』、2017年1月19日、<<http://www.yomiuri.co.jp/kyushu/news/20170119-OYS1T50002.html>>



ための相互連携を図るであろう。

第2の注目点は、南シナ海の制海能力の強化である。新たな ARG の旗艦と報じられる強襲揚陸艦 USS「トリポリ」は、艦載する F-35B 及び MRF-D とともに空母を補完するプレゼンスを南シナ海にもたらしことになる。また、新たな ARG に対しては、「第3艦隊フォワード」に従い第3艦隊隷下の SAG、シンガポールの LCS が連携するものと予想される。さらには、政治状況等が許せば、フィリピンのバサ空軍基地を一つの候補として、NIFC-CA のセンサーたる F-35B がローテーション展開を開始する可能性も否定できない。このように中国による南シナ海の軍事拠点化の動きに対抗するかのよう、米国の海軍部隊による制海的能力、中国にとっての逆領域拒否の能力が強化されようとしている。

第3の注目点は、中国に対する抑止効果である。海軍力は信頼性ある前方プレゼンスを通じて、平時から相手国の認識に直接的な作用を及ぼすことが可能である。2016年6月の PAC-SAG の南シナ海における海上哨戒が、中国のスカボロー礁をめぐる戦略的判断に及ぼした影響を明らかにすることは難しいが、少なくとも米側には、攻撃力を強化して分散配置した水上艦を多方向から指向して中国の抑止を図る意志がある。ブレア (Dennis Blair) 元太平洋軍司令官 (退役海軍大将) は、当時の南シナ海をめぐる米中の軍事的動向を「シャドーボクシング」と表現し、中国によるスカボロー礁の埋め立て着手は、米国にとっての「レッドラインとは言わないまでも、ピンクラインであり、米国が警告を発していないとすれば驚きである」<sup>74</sup> と述べている。攻撃的制海を目指す取り組みがもたらす抑止効果の当面のリトマス紙は、南シナ海・スカボロー礁における中国なのである。

## おわりに

冷戦時代、政治学者ハンチントン (Samuel P. Huntington) は、陸軍国たるソ連と海軍国たる米国が非対称に対峙する二極構造の下では、決定的な行動地域は海洋から大陸周辺沿海域に移ったと指摘し、米海軍は制海を獲得することから、制海を利用して陸上での優勢を確保する「渡洋海軍 (Transoceanic Navy)」に変わらなければならないと

74 “At Scarborough Shoal, China Is Playing With Fire: Retired Admiral,” *Financial Times*, Jun 16, 2016, <<http://foreignpolicy.com/2016/06/16/at-scarborough-shoal-china-is-playing-with-fire-retired-admiral/>>

主張した<sup>75</sup>。冷戦後は、DL 論文が指摘するように、米海軍は制海を所与の前提としながら陸上に対する戦力投射に傾注した。しかし、A2/AD という今日的挑戦は、海軍水上部隊をして戦力投射から制海にリバランスする変革を進めさせている。

制海は海軍部隊のみで達成されるものではなく、ましてや A2/AD の挑戦は全ての軍種を巻き込んだ統合による努力なしには克服できない。実際に 2009 年には海軍及び空軍によって「エアシー・バトル (Air Sea Battle: ASB)」が作成され<sup>76</sup>、2012 年 1 月には ASB を下位構想として包摂する形で「統合作戦アクセス構想 (Joint Operational Access Concept: JOAC)」が公表されている<sup>77</sup>。DL 及び MOC もまた、制海のためには海洋領域以外の作戦領域におけるアクセス及び行動の自由が不可欠と認識し、他の軍種との統合の深化の重要性を指摘している。逆も然りであり、制海による海洋領域におけるアクセス及び行動の自由の確保が、他の作戦領域の優位性を促進すると考えられ、特に広大な海洋作戦領域を持つアジア太平洋地域では、制海は死活的に重要といっても過言ではない。その意味において、制海をめぐる海軍及び海兵隊の動向を整理した本稿の意義は小さくなく、今後、陸軍や空軍の連携も含め、米軍の統合による制海の確保、A2/AD の克服に向けた取り組みを引き続き見守る必要がある<sup>78</sup>。

最後に付言するならば、海兵隊の機動戦を通じた制海即戦力投射の構想は、沿海域という戦場を一体的に捉えた統合作戦に係る研究、教育訓練、防衛力整備の重要性や、沿海域の制海のための陸軍種の役割拡大・強化の必要性を浮き彫りにしている。陸軍種が陸上から海上・上空に対して、海上・上空から陸上に対して戦闘力を発揮することによって、また、沿岸部、島嶼部といった陸上作戦領域のアクセスと行動の自由を確保することによって制海に寄与し、もって、拒否的抑止力の一端を担うことが期待

75 Samuel P. Huntington, "National Policy and the Transoceanic Navy," *Proceedings Magazine*, U.S. Naval Institute, Vol.80/5, No.615, May 1954.

76 2009 年 7 月に、当時のゲーツ (Robert Gates) 国防長官が海軍及び空軍に対して作成を命じ、その後、陸軍、海兵隊も参画し、2012 年秋に 4 軍種は同構想の履行に関するメモランダムに署名した。2013 年 5 月には同構想の要約版が公開されている。Air Sea Battle Office, *Air Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenge*, May 2013.

77 Chairman, Joint Chiefs of Staff, *Joint Operational Access Concept*, 17 Jan, 2012. その後、「エアシー・バトル」という名称が「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)」に変更されことを示す覚書 (2015 年 1 月 8 日付) が報道によって明らかとなった。"Document: Air Sea Battle Name Change Memo," *U.S. Naval Institute News*, Jun 20, 2015, <<https://news.usni.org/2015/01/20/document-air-sea-battle-name-change-memo>>

78 最近の公開イベントの場でリチャードソン (John Richardson) 海軍作戦部長 (大将) が、海軍は A2/AD という用語を今後使用しない旨、発言したことは興味深い。十把一絡げに使用される状況を改め、潜在する敵のそれぞれ特性に応じたより正確な議論、より具体的な能力の構築を期するための思慮であるという。これに海兵隊をはじめ他の軍種がどのように反応するのか、改定中とされる NOC においてどのように整理されるのか、中国に関してどのような記載ぶりがなされるのか見守る必要がある。"CNO Richardson: Navy Shelving A2/AD Acronym," *U.S. Naval Institute News*, Oct 3, 2015, <<https://news.usni.org/2016/10/03/cno-richardson-navy-shelving-a2ad-acronym>>

されている。中国の A2/AD 能力の台頭著しい東シナ海や南シナ海の沿海域において、陸軍種に求められる期待は大きい。

(やましたかなめ 2等陸佐 教育課程運営室所員)

